

平成27年度の事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	(A) 平成27年4月3日 1社 平成27年5月29日 1社 平成27年7月6日 1社 平成27年7月13日 1社 平成27年7月21日 5社 平成27年7月23日 1社 平成27年9月18日 3社 平成27年10月5日 1社 平成27年10月7日 1社 平成27年11月12日 2社 平成27年11月17日 1社 平成27年11月19日 1社 平成27年11月26日 1社 平成28年1月12日 1社 平成28年1月22日 2社 平成28年2月1日 1社 平成28年2月9日 1社 平成28年3月16日 3社 平成28年3月1日 1社 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 65名	(D) 不特定多数の消費者	576
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3) 各種消費者問題の調査・研究事業	検討委員会開催(被害事例調査・分析、検討グループでの提案の審議)	(A) 平成27年6月30日 平成27年9月3日 平成27年11月5日 平成28年1月8日 平成28年3月1日 (B) ほくろうビル会議室 (C) 当法人会員 20名	(D) 不特定多数の消費者	

	検討グループ開催	(A)月6回 (B)当法人事務所 (C)当法人会員54名	(D)不特定多数の消費者	
	アンケート調査及びヒアリング調査	平成27年9月18日 7社	(D)不特定多数の消費者	
(4)各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業	ホームページ更新	随時	(D)不特定多数の消費者	2162
	ニュースレター発行	平成27年4月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年9月 平成27年10月 平成27年12月 平成28年1月 平成28年3月		
	メルマガ発行	平成27年5月 平成27年6月 平成27年8月		
	北海道 消費者行政推進事業・消費者向けセミナー			
	1. 浦河町	(A)平成27年9月18日(金) 10:00~12:00 「わかりやすい相続・遺言のおはなし」 (B)浦河町総合文化会館 (C)2名	(D)浦河町民 (E)29名	
	2. せたな町	(A)平成27年10月6日(火) 13:30~15:00 「悪質な詐欺に騙されないために~手口の紹介とその対策」 (B)せたな町ふれあいプラザ (C)3名	(D)せたな町民 (E)27名	
	3. 留萌市	(A)平成27年10月15日(木) 13:30~15:00 「詐欺は振り込め詐欺だけじゃない、いろいろな詐欺」 (B)留萌消費者センター (C)3名	(D)留萌市民 (E)49名	

	4. 登別市	(A) 平成 27 年 10 月 15 日 (木) 10:00~12:00 「マイナンバーのしくみとその影響」 (B) 登別市民会館 (C) 4 名	(D) 登別市民 (E) 96 名	
	5. 滝川市	(A) 平成 27 年 11 月 16 日 (月) 10:00~12:00 「詐欺は振り込め詐欺だけじゃない! いろいろな詐欺」 (B) 滝川市役所 (C) 4 名	(D) 滝川市民 (E) 39 名	
	6. 美唄市	(A) 平成 27 年 11 月 16 日 (月) 10:00~12:00 「詐欺は振り込め詐欺だけじゃない! いろいろな詐欺」 (B) 美唄ホテルスエヒロ (C) 4 名	(D) 美唄市民 (E) 40 名	
	7. 小樽市	(A) 平成 28 年 2 月 26 日 (金) 14:00~16:00 「マイナンバーのしくみとその影響」 (B) 小樽経済センター (C) 4 名	(D) 小樽市民 (E) 168 名	
	札幌市主催 消費者志向経営促進 講座	(A) 平成 27 年 11 月 24 日 (火) 13:30~15:30 「金銭貸借とその債権は 民法改正でどうなるか? 保証、法定利息、消滅時効 債権譲渡」 (B) 札幌エルプラザ (C) 5 名 (A) 平成 27 年 12 月 4 日 (金) 13:30~15:30 「民法改正によって消費者との 契約はどうなるのか? 今後の見通しを含めて」 (B) 札幌エルプラザ (C) 5 名	(D) 札幌市内 事業者 (E) 42 名 (D) 札幌市内 事業者 (E) 33 名	

		<p>(A) 平成 28 年 1 月 25 日 (月) 13:30~15:30 「各種契約について～不動産・商品の売買・請負契約・建物賃貸借のトラブル解決基準は」</p> <p>(B) 札幌エルプラザ</p> <p>(C) 5 名</p>	<p>(D) 札幌市内事業者</p> <p>(E) 37 名</p>	
	<p>消費者庁委託事業 「平成 27 年度地方消費者グループ・フォーラム」</p>	<p>(A) 平成 27 年 12 月 8 日 (火) 10:00~16:00 「地域で安心して住み続けるために～私たちが出来ること」</p> <p>(B) 北海道建設会館</p> <p>(C) 8 名</p>	<p>(D) 一般消費者</p> <p>(E) 117 名</p>	
<p>(5) 各種消費者施策に関する研究・提言事業</p>	<p>行政への意見提出</p>	<p>(A) 平成 27 年 7 月 10 日 「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の施行に伴う政令 (案)、内閣府令 (案)、ガイドライン (案) などに関する意見」提出 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 17 名</p> <p>(A) 平成 27 年 8 月 19 日 「事前拒否者への勧誘禁止制度の導入を求める意見書」提出 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 17 名</p> <p>(A) 平成 27 年 9 月 25 日 消費者契約法専門調査会「中間とりまとめ」に対する意見書及び特定商取引法専門調査会「中間整理」に対する意見書提出 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 17 名</p> <p>(A) 平成 27 年 12 月 25 日 消費者庁・国民生活センター・消費者委員会の地方移転に反対する意見書提出 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 17 名</p>	<p>(D) 不特定多数の消費者</p> <p>(D) 不特定多数の消費者</p>	<p>0</p>

(6)その他この法人の目的を達するための事業	通常総会	(A)平成26年6月20日 (B)北海道大学 人文・社会科学 総合教育研究棟 2階W203 (C)当法人会員32名	(D)当法人会 員	114
	理事会	平成27年5月1日 平成27年7月10日 平成27年9月16日 平成27年11月11日 平成28年1月20日 平成28年3月14日		
	持ち回り理事会	平成27年4月8日 平成27年7月28日 平成27年12月22日 (B)ほくろう会館会議室 (C)当法人会員19名		

【第2号議案】

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

認定特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	29,380		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	5,437,378		
振替貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	15,674		
未収金			
商品在庫	11,922		
流動資産合計		5,494,354	
2. 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			5,494,354
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受金		3,000	
預り金		28,425	
流動負債合計		31,425	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			31,425
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		5,066,612	
当期正味財産増加額		396,317	
正味財産合計			5,462,929
負債及び正味財産合計			5,494,354

【第2号議案】

平成27年度 活動に係る会計財産目録

平成28年3月31日 現在

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	29,380		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	5,437,378		
振替貯金(ゆうちょ銀行北5条支店)	15,674		
未収金			
	0		
商品在庫	11,922		
流動資産合計		5,494,354	
2. 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			5,494,354
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受金	3,000		
預り金(源泉所得税)	28,425		
流動負債合計		31,425	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			31,425
正味財産			5,462,929

【第2号議案】

平成27年度活動計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

科 目	金額(単位:円)		備 考
I 経常収益			
1.受取会費			
①個人正会員受取会費	326,000		2,000円×163
②団体正会員受取会費	510,000		10,000円×51口
③個人協力会員受取会費	125,000		1,000円×125
④団体賛助会員受取会費	150,000		10,000円×15口
受取会費計(a)		1,111,000	
2.受取寄付金			
①受取寄付金	1,889,237		個人からの寄付金
②施設等受入評価益			
③ボランティア受入評価益			
受取寄付金計(b)		1,889,237	
3.受取助成金等			
①受取民間助成金			
②委託事業収入・補助金	3,055,699		消費者庁・北海道・札幌市
受取助成金等計(c)		3,055,699	
4.事業収益			
①セミナー等事業収益	170,878		公開セミナー等事業収益
事業収益計(d)		170,878	
5.その他の収益			
①受取利息	849		
②雑収益	850,000		
その他の収益計(e)		850,849	
経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)			7,077,663
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費			
①給料手当	2,548,440		事務局人件費負担分、委託事業人件費
②法定福利費			
③福利厚生費			
人件費計(a)		2,548,440	
(2)その他の経費			
①不当行為事例の把握・内容検討	3,000		申入書作成代
②事例調査・分析費	567,499		事務所賃料(8割)、検討委員交通費他
③通報ダイヤル費			ホクネット通報ダイヤル
④旅費交通費	182,852		適格消費者団体協議会交通費他
⑤消費者問題セミナー開催	1,980,983		委託事業等の関連費用
⑥啓発活動			パンフレット・チラシ等
⑦差止訴訟に係る費用	6,000		簡易書留代
⑧ボランティア受入評価費用			
その他経費計(b)		2,740,334	
事業費計(c)=(a)+(b)			5,288,774
2.管理費			
(1)人件費			
①給料手当	200,000		事務局人件費(2割)
②法定福利費	222,608		社会保険
③福利厚生費			
人件費計(d)		422,608	
(2)その他の経費			
①旅費交通費	114,890		理事会交通費
②支払手数料	7,168		振込手数料
③会議費			総会・理事会会場費等
④諸会費	22,000		消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	69,053		事務所賃料(26,000円×12ヶ月)(2割)
⑥備品費			備品購入
⑦水道光熱費	99,661		電気・暖房料
⑧事務用品費	133,007		事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	124,772		電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	145,950		コピー機リース代
⑪租税公課	70,000		法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	27,272		
⑬業務委託費	144,269		会計事務所への委託料
⑭印刷製本費	11,922		
⑮予備費			
その他経費計(e)		969,964	
管理費計(f)=(d)+(e)			1,392,572
経常費用計(B)=(c)+(f)			6,681,346
当期経常増減額(C)=(A)-(B)			396,317
III 経常外収益			
経常外収益計(D)			
IV 経常外費用			
経常外費用計(E)			
経理区分振替額(F)			
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)+(F)			396,317
前期繰越正味財産額(H)			5,066,612
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)			5,462,929

【第2号議案】

平成27年度 活動計算書(予算との対比)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

科 目	額 (単位:円)			備 考
	平成27年度予算	実績	差額	
I 経常収益				
1.受取会費				
①個人正会員受取会費	360,000	326,000	▲ 34,000	
②団体正会員受取会費	610,000	510,000	▲ 100,000	
③個人協力会員受取会費	175,000	125,000	▲ 50,000	
④団体賛助会員受取会費	170,000	150,000	▲ 20,000	
受取会費計(a)	1,315,000	1,111,000	▲ 204,000	
2.受取寄付金				
①受取寄付金	2,400,000	1,889,237	▲ 510,763	個人からの寄付金
②施設等受入評価益				
③ボランティア受入評価益				
受取寄付金計(b)	2,400,000	1,889,237	▲ 510,763	
3.受取助成金等				
①受取民間助成金				
②委託事業収入・補助金	4,000,000	3,055,699	▲ 944,301	委託事業収入(北海道、札幌市、消費者庁)
受取助成金計(c)	4,000,000	3,055,699	▲ 944,301	
4.事業収益				
①セミナー等事業収益	150,000	170,878	20,878	原稿料代他、本代
事業収益計(d)	150,000	170,878	20,878	
5.その他の収益				
①受取利息		849	849	
②雑収益	200,000	850,000	650,000	
その他の収益計(e)	200,000	850,849	650,849	
6.繰入金収入(f)				
経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)	8,065,000	7,077,663	▲ 987,337	
II 経常費用				
1.事業費				
(1)人件費				
①給料手当	2,380,000	2,548,440	168,440	事務局人件費負担分、委託事業人件費
②法定福利費				
③福利厚生費				
人件費計(a)	2,380,000	2,548,440	168,440	
(2)その他の経費				
①不当行為事例の把握・内容検討	30,000	3,000	▲ 27,000	申入書作成代
②事例調査・分析費	550,000	567,499	17,499	事務所賃料(26,000円×12×0.8)、検討委員交通費他
③通報ダイヤル費				ホクネット通報ダイヤル
④旅費交通費	180,000	182,852	2,852	適格消費者団体協議会交通費他
⑤消費者問題セミナー開催	2,400,000	1,980,983	▲ 419,017	公開セミナー関連費用、委託事業等の関連費用
⑥啓発活動				パンフレット・チラシ等
⑦差止訴訟に係る費用	1,000,000	6,000	▲ 994,000	差止訴訟費用
⑧ボランティア受入評価費用				
その他経費計(b)	4,160,000	2,740,334	▲ 1,419,666	
事業費計(c)=(a)+(b)	6,540,000	5,288,774	▲ 1,251,226	
2.管理費				
(1)人件費				
①給料手当	200,000	200,000	0	事務局人件費
②法定福利費	210,000	222,608	12,608	社会保険
③福利厚生費				
人件費計(d)	410,000	422,608	12,608	
(2)その他の経費				
①旅費交通費	80,000	114,890	34,890	理事会交通費
②支払手数料	3,000	7,168	4,168	振込手数料
③会議費				総会・理事会会場費等
④諸会費	50,000	22,000	▲ 28,000	消費者機構日本団体会員等

⑤事務所費	70,000	69,053	▲ 947	事務所賃料(26,000円×12ヶ月×0.2)
⑥備品費	0	0		備品購入
⑦水道光熱費	120,000	99,661	▲ 20,339	電気・暖房料
⑧事務用品費	200,000	133,007	▲ 66,993	事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	200,000	124,772	▲ 75,228	電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	180,000	145,950	▲ 34,050	コピー機リース代
⑪租税公課	70,000	70,000	0	法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	10,000	27,272	17,272	
⑬業務委託費	130,000	144,269	14,269	会計事務所への委託料
⑭印刷製本費		11,922	11,922	
⑮予備費	2,000	0	▲ 2,000	
その他経費計(e)	1,115,000	969,964	▲ 145,036	
管理費計(f)=(d)+(e)	1,525,000	1,392,572	▲ 132,428	
6.繰入金支出(g)				
経常費用計(B)=(c)+(f)+(g)	8,065,000	6,681,346	▲ 1,383,654	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	0	396,317	396,317	
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計(D)				
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計(E)				
経理区分振替額(F)				
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)+(F)		396,317		
前期繰越正味財産額(H)	5,066,612	5,066,612		
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)	5,066,612	5,462,929	396,317	